
当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。無断引用や転載をお断りいたします。
Copyrighted materials of the authors. Works in progress: Please do not circulate
or cite without permission.

新型コロナ感染拡大下における芸能に関する学際的研究

第2回研究会（2021年8月9日開催）報告

日時：2019年8月9日

場所：オンライン

内容：冒頭で代表者の吉田より、研究グループの活動状況や、AA研ウェブサイト上での情報公開の様子を紹介などをおこなった。その次に日本の芸能を研究対象とする前原と神野、2人のメンバーからの研究報告が行われた。各報告の後に参加者全員との質疑応答を行ったほか、最後に全体討論をおこなった。前原の扱った舞台上演を中心とする芸能ジャンルと、神野の取り上げる門付け芸では、観客との交流の時間や距離、そして練習の位置づけが大きく異なり、それによって新型コロナの影響が大きく異なる一方、上演の機会や規模が制限されることで若手の出番や元々上演の少なかった演目のお披露目の機会が減少するなど、共通する問題点も多々あることもわかった。最後に、増野より、現在実施中の座談会の報告と今後の参加希望者を募る呼びかけがあった。各報告の概要は下記の要旨の通りである。

（以上文責 吉田ゆか子）

報告1

「コロナ禍における日本の伝統芸能の状況推移」

前原恵美（東京文化財研究所）

本発表は、2020年3月より発表者が中心となり、東京文化財研究所で情報収集・発信を更新している「伝統芸能における新型コロナウイルス禍の影響」調査の最新の報告ⁱ・分析と、今後に向けた考察・課題を整理するものである。

前半の調査・分析では、伝統芸能の公演数の推移（中止・延期と再開・開催数）について、2021年春までは、緊急事態宣言の発出、地域変更、解除への敏感な反応が認められる一方で、2021年6月以降は、緊急事態宣言との明確な連動が掴めていないことを報告した。続いて都道府県別の公演数について、中止・延期及び再開・開催のいずれにお

いても突出して東京都（次いで大阪府、京都府）に集中しており、それが経済的な影響にも反映していることを示し、結果として伝統芸能を生業とする人々に大きく影響しているとしたⁱⁱ。さらに、伝統芸能のジャンルによる影響の傾向については、公演スタイル（一定期間公演を繰り返すか、原則的に一回公演か等）や会場規模等により、影響の顕れ方や影響の大きさが異なることを指摘した。

後半の考察・問題提起では、公演情報に接する過程で見えてきた事象についてまとめた。まず、実演家と観客の関係性によって無観客公演や客席制限のもたらす意味合いが異なること、歌舞伎、文楽、日本舞踊などでは、演劇と音楽、舞踊（演目によってさらに関連するジャンルは細分化される）が結集して公演が成り立っており、一つの公演にどのようなジャンルが関わっているのか（影響を受けているのか）、専門的な知識を活かした情報収集と分析が必要であることを指摘したⁱⁱⁱ。

さらに、伝統芸能における「自助・共助・公助」のこれまでの状況を振り返った。「自助」としては、実演家団体や実演家の声を取りまとめる組織が、ホームページ等を通じて声明を発表したり、アンケート調査を実施しての結果を公表したりするなど、コロナ禍を機に、自ら「声を上げる」社会性が見られることを指摘した^{iv}。「共助」としては、クラウドファンディングで話題を集めた寄席と文楽の事例を取り上げた。「公助」では国や都道府県の支援事業に触れ、一般に手続きの煩雑さが指摘されており、事業によっては2次、3次募集を行なっているものや、募集期間を延長しているものが見られ、需要と供給がマッチしているのか、今後の検証が必要とした。

最後に、当該調査や関連情報の考察によっても把握できていない重要な課題として、伝統芸能を支える人々、すなわち衣装・装束、鬘、大小道具、楽器の製作等に関わる人々への影響を挙げた。これについては、聞き取り調査等できめ細かく把握していく必要があり、発表者もこの調査を進めているものの、その全貌は未だ見えておらず、伝統芸能の継承に直接関わる重要な課題であると認識している。また、本発表では取り上げることができなかったが、コロナを機に定着しつつあるインターネット上での「配信」や、クラウドファンディングのような新たな枠組みの支援から、伝統芸能におけるGP（優れた取り組み）として定着していくものが現れるか、その動向に注目したい。

発表後のディスカッションを通して、公演数推移の要因が掴みにくい月については、今後、日毎、都道府県別など、より細かく数値の変動を分析することで、（国ではなく）都道府県によるイベント開催の制限や緩和に着目する必要があると感じた。また、実演家の年代による影響の違いについて関心が寄せられたが、現在は舞台上の実演家の人数を制限するなどの対策を講じることも多いため、どうしても若い世代の出演の機会が減っていると認識しており、その影響は、伝統芸能の継承の観点からも注視すべきである。また、公演数や経済的な影響を数値で見た場合、どうしても人口や公演施設数の多い東京都の数値が押し上げられるが、もともと公演数の少ない地域においては、少しの公演の減少でも伝統芸能の享受に大きな影響があるので、その意味では、数値の大小

がそのまま文化的な環境に与える影響の絶対的な比較値と考えることは妥当ではないことを確認した。

報告 2

「伊勢大神楽と地域の人々の相互関係性—コロナ禍前後での一貫性と変化—」

神野知恵（国立民族学博物館）

「伊勢大神楽」とは、西日本一帯を旅しながら、家々で厄祓いの獅子舞と曲芸を奉納することを生業とする芸能集団のことである。筆者は韓国の専門集団による広範囲での門付的的行為について研究を行ってきたことから、日韓比較研究を目指し、2016年より伊勢大神楽の調査を始めた。今回の発表では、2020年以降のコロナ状況下で、伊勢大神楽の回檀（お祓い廻り）と、総舞（獅子舞と曲芸の演舞）に見られた変化と一貫性について論じた。

現在、国の無形文化財保有団体となっている伊勢大神楽講社には5つの社中があり、それぞれが檀那場と呼ばれる領域を持ち、毎年決まった時期に各地を訪れている。例えば山本源太夫社中は、正月から春は滋賀、初夏から初秋は福井、秋から年末にかけて大阪を回檀する。国内で新型コロナ感染者が見られ始めた2020年3月初旬に、山本源太夫社中は近江八幡市付近を廻っていたが、多数の住民を集めて芸を披露する総舞については、自治会などの要請によりほとんどが中止になった。5月の全国緊急事態宣言以降は、各社中とも回檀を一旦延期したが、マスク着用、手指消毒、体温計測などの対策を取りながら順次再開していった。

その後もコロナ状況が続き、大規模な総舞の中止が続いたが、山本源太夫社中が例年6月に訪れる福井県越前市の大宝寺では、山本家の神楽師の墓があるという縁もあり、檀家総代と住職の判断のもと総舞が開催された。このように総舞については各地域で判断が分かれたが、家々を廻って行うお祓いは、数か所の地域を除いてほとんど通常通り続けられている。

回檀中に見られた変化としては、マスク着用により芸能上の不便があること、獅子頭で人々の頭を嘯む行為の可否判断を迫られること、老人養護施設や幼稚園等への訪問の減少、地域祭礼と伊勢大神楽の関連性の希薄化、休憩宅の減少、地域産業の停滞に伴う大神楽への対応の変化などが挙げられる。迎える側の心情も複雑であり、家庭内でもコロナ禍で大神楽を迎えることに対する意見の相違が見られた。少子高齢化や、世代間による伝統行事等への意識の差はコロナ以前から深刻な問題であったが、コロナによって一層顕在化した。このような変化が蓄積されれば、今後の回檀に影響が出てくる可能性も高いといえるだろう。

発表の最後に、伊勢大神楽がコロナ禍においても回檀を続けられている理由を考察した。前提として、神楽師たちは生業であるため回檀を辞めることができない。また、彼らが地域部外者であり、お祓いについては各家々との関係性で行われるため、自治会で強制的に回檀を中止させることは難しいといえる。これは寺の檀家廻りとも共通するだろう。また、獅子舞はたいてい野外で短時間のなかで舞われ、少人数で行われるので感染への不安感が薄い。

迎える人々は、恒例行事なので辞めるべきではない、やってもらわないと安心できないと話した。なかには、コロナ禍だからこそ祓って欲しいと話す人も見られたが、継続性から得られる安心感についての言説が圧倒的に強く見られた。以上のように、コロナ禍において神楽師と地域住民との関係性には、変化が見られつつも、一貫性、継続性が強く表れた。

ⁱ 当該調査の概要は東京文化財研究所のホームページ上で公開し、一月に一度更新している（発表時点での最新情報は2021年8月6日更新のもの。

<https://www.tobunken.go.jp/ich/vscovid19/eikyuu-20210806>）。なお、2021年3月までの情報については、無形文化財の保存・継承に関する調査研究プロジェクト報告書『「伝統芸能における新型コロナウイルス禍の影響」をめぐる課題』（2021年3月、東京文化財研究所、東京文化財研究所のホームページ上でPDF公開している。

https://www.tobunken.go.jp/ich/wp-content/uploads/2021project_covid19.pdf

今回は、これらの報告にその後の情報をくわえて発表した。

ⁱⁱ 経済的影響についての参考値は算出方法に留意が必要で、伝統芸能以外の他のジャンルの文化と単純に比較することはできない。参考値の算出方法など詳細は、前掲の無形文化財の保存・継承に関する調査研究プロジェクト報告書参照。

ⁱⁱⁱ 当該調査では、一公演につき4つまでジャンルを入力している。

^{iv} 実演家団体の例として、一般社団法人 落語協会と公益社団法人 落語芸術協会による2021年4～5月の寄席営業に関わる動き、公益社団法人 能楽協会の2020年7～8月の「能楽公演 2020 ～新型コロナウイルス終息祈願～」でのいち早い公演再開と2020年12月の「能楽振興議員連盟」発足の動きを取り上げた。また、舞台芸術関係者の声を取りまとめる組織として、緊急事態舞台ネットワーク、文化芸術推進フォーラムの取り組みを紹介した。